

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成30年4月24日

釧路市議会議長 渡辺慶寿 様

会派名 日本共産党議員団

代表者名 松永俊雄



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	工藤 正志
出張先	大阪市
期間	平成30年4月15日 ~ 平成30年4月19日(5日間)
用務	2018年度 大阪社保協 「全国地方議員社会保障研修会」
調査(研修)結果等の概要	別紙の通り
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

〈報告書 別紙〉

2018年 全国地方議員社会保障研修会 に参加して

日本共産党議員団 工藤 正志

4月16日から18日に大阪市で行われた 2018年全国地方議員社会保障研修会(大阪社会保障推進協議会主催)に参加しましたので、詳細を報告いたします。

第一日目(16日)の午後から一講目が始まり、「生活保護制度をめぐる動きと実務上の論点、自治体で取り組んでほしいこと～理論編・実践編」として、弁護士で生活問題対策全国会議事務局長の小久保哲郎さんの講義でした。

生活保護申請の際によくあるケース、例えば「持ち家を処分しなさい」「自動車の保有について」「家賃が高すぎるので保護は受けられない」「ホームレスは保護を受けられない」「高校生等のアルバイトの未申告について」などいずれのケースでも生活保護は受けられるが、それぞれのケースでの対応や説明をしていただいた。

生活保護世帯の子どもの大学等進学問題については、国は大学に進学する人と怠けて働かない人を同じ扱いにしており、大学進学をする子どもは、「世帯分離」をして、アルバイトと奨学金でやっていかななくてはならず、これも問題として考えていかななくてはならないと言っておりました。また家庭の援助が無い分、奨学金に依存している現状も浮かびあがっています。名称も「生活保護法」から「生活保障法」に今後変えていく必要性も話されました。

スウェーデンの生活保護制度は、窓口での仕事は1人20ケース、就労支援の仕事は、1人30ケース、リハビリの仕事で1人20ケースが標準になっており、日本の1人平均80ケースに比べ断然少ない数になっている現状を聞きました。

各自治体で取り組んでほしいことは、ケースワーカーの専門職をもっと多く採用してほしいということ、そして滋賀県野洲市の「暮らし支えあい条例(H28年10月施行)」のような生活困窮者のための条例制定を今後お願いしたい旨のお話がありました。

この日の午後の二講目は、「女性とこどもの貧困の現状と背景、自治体の課題とはなにか」と題して、神戸親和女子大学講師の芦田麗子さんの講義でした。

2014年9月に家賃滞納で県営住宅から立ち退きを言い渡され、その強制執行日に母親が「無理心中」を決意し中学2年の娘を殺害した事件があり、2013年4月に国保料滞納のため市に相談したが、国保の担当者は話を聞いて生活保護課を紹介し、担当課に行くも話も聞かずに、パンフレットをだけ渡され帰えさせることがあり、こういった対応は絶対あってはならないと力説されました。

若年女性の貧困の問題では、若年であることは性の商品化とより結びつきやすく、政策的なセイフティネットが乏しいこともあり、ここに注目する必要があるということ。

フィンランドでも保育士の人材不足もあるが、給与が 40 万円と高いのですぐ集まる。日本でも保育士の給与をもっと上げる必要があり、国や自治体としても保育士の処遇改善はもっと力を入れる必要性にせまられています、とのお話でした。私も一般質問などでこの問題を取り上げていますが、今後も保育士の処遇改善が図られるよう、引き続き取り組んでいきます。

第二日目（17日）は、午前の講義で「都道府県単位化後の国保の仕組みと自治体での課題を考える」と題して、大阪社会保障推進協議会事務局長の寺内順子さんの講義でした。

平成 30 年 4 月から国保の都道府県単位化がスタートし、平成 30 年 1 月には、「確定係数」として国の予算で 840 億円のインセンティブが設定された。釧路市としてもどのような対応をするのか、6 月議会の委員会審査の中で聞いていきたい。また保険者努力支援制度（いわゆる点取りゲーム）も始まり、例えば特定健康診査の受診率やがん検診の受診率などを向上させるために、市の負担が増えるなど、どのようになっているのか、今後チェックしていかなくてはならないと思います。

国民健康保険の全国ベースでの財政状況では、よく国保はみなさんの保険料でまかなっているとされるが、それはウソで、財務状況にもあるように平成 28 年の実績でも、全体の収入に占める保険料の割合は 18.0%であり、多くを保険料では占めていないのが現状で、国庫支出金や前期高齢者交付金、共同事業交付金が多数を占めているという説明でした。

都道府県単位化がスタートしましたが、北海道でも統一の保険料になるのは 6 年後の予定だと言われ、来年度以降の保険料の上昇も私たちはチェックしていかなくてはならないと思っています。

第二日目の午後は、「地方財政の基本と財政分析のポイントを学ぶ」として、大阪教育大学教授の高山新さんの講義で、自治体とは「地域の共同業務を担い、地域住民の安全と暮らしを支え、住民生活の安全・安心を脅かすような問題があれば、それを解決することが重要な役割」とはじめにありました。

今、トップランナー方式が採用され、民間委託や指定管理者制度を導入して、効率化を図っている自治体をモデルにして、5 年間で 1500 億円程度の削減を見込んでいる。（公立大運営、道路維持、博物館管理、戸籍や税などの窓口業務など）

自治体財政をめぐる状況の変化では、膨張する歳出や人口減少、低成長下での財源問題があるとしています。

1兆円の投資に対する経済効果としては、社会保障や医療・保険の分野でも、それぞれ2兆7千億円の効果があるデータがあり、公共事業よりも効果が大きく、社会保障・医療分野に投資することはけっして無駄ではないことは厚生労働省も認めているということ。また域内循環の重要性も説いておられ、私は、釧路市でも引き続き重要視していきたいと思いました。

最終日第三日目（18日）の午前の講義は、「日本一の学校給食はなぜ可能なのか～宝塚市給食から自治体行政を考える」と題して、兵庫県宝塚市教育委員会学事課長をされている高田輝夫さんの講義で、「子どもの元気育てる宝塚の学校給食」の書籍を使いながらお話されました。

大阪や関東でもいわゆる「業者弁当」や「ランチボックス」と呼んでいる弁当がとても多くなっているとのこと。横浜市の「ハマ弁」は、数日前に予約しなければならず、注文しているのは生徒全体の1%程度。

宝塚市の給食のレシピは、「クックパッド」で話題となり、Yahoo ニュースでトップニュースになったことをきっかけに、テレビや週刊誌で大きく取り上げられるようになった。

宝塚市の給食は「自校調理場方式」で行っており、薄い味でもおいしいが、「デリバリー方式」は、おいしくないのをやめたほうがいいと。最初に味を濃くしないと食べられないので、調味料を大量に使うようです。

「自校方式」はお金が掛かると言われているが、今話題になっている空き教室や特定教室（理科室や音楽室など）を給食室に変更することで十分に可能となる。

釧路市も給食センターの建て替えが課題になってきているが、自校方式も視野に今後検討することも必要ではないかと感じました。

第三日目の午後は、「第7期介護保険制度の内容と自治体での課題」として、大阪社会保障推進協議会 介護保険対策委員長の日下部雅喜さんの講義でした。

介護保険サービス利用の手続きとしては、「要介護認定の申請」「訪問調査と審査」「認定結果の通知」「サービス計画の作成」「サービスの利用」「利用料の支払い」等あるが、特に「認定結果の通知」に関しては30日以内と決められているが、実際には大阪市で40日、他の自治体でも60日というところもあるので、自分の自治体がどのようになっているのか、チェックしてほしいとありました。

総合事業実施をめぐる5つの課題として、①「現行相当サービス」を堅持し、現行相当サービスの縮小をさせないこと②無資格・低価格の「緩和型A」は、

できる限り導入させないこと③「住民主体B」は代替でなく、補完・プラスアルファとして位置付けさせること④要介護認定申請権を侵害させないこと⑤「自立支援」に名を借りたケアプランへの締め付けや「卒業」強制をさせないことを課題として取り上げられました。

大阪の大東市では、介護の認定申請を受けさせてもらえない方が多くおり、要支援1で32.3%、要支援2で26.0%も減少している実情があり、自分の住んでいる自治体がどうなっているのか、いちどチェックしてもらいたいとありました。6月議会の委員会審査の中でも取り上げてみようと思っています。

今回学んだことを議会の一般質問、特に民生福祉常任委員会の審査や、地域での市民の方々との対話の中で生かしていきたいと思う研修となりました。

以上

2018年度大阪社保協「全国地方議員社会保障研修会」

レジュメ・資料集

【全国地方議員社会保障研修会企画】 受付開始時間は16日は11時、17日・18日は9時です。

	日程	テーマ	頁	講師
①	4月16日(月) 12時～15時	生活保護制度をめぐる動きと実務上の論点、 <u>自治体で取り組んでほしいこと</u> ～理論編・実践編	1	小久保哲郎先生 (弁護士・生活保護問題対策全国会議事務局長)
②	4月16日(月) 15時15分～18時	女性と子どもの貧困の現状と背景、 <u>自治体の課題とはなにか</u>	71	芦田麗子先生 (神戸親和女子大学教員)
③	4月17日(火) 9時半～12時半	都道府県単位化後の国保の仕組みと <u>自治体での課題を考える</u>	90	寺内順子先生 (大阪社会保障推進協議会事務局長)
④	4月17日(火) 13時半～17時	地方財政の基本と財政分析の <u>ポイントを学ぶ</u>	168	高山新先生 (大阪教育大学教授)
⑤	4月18日(水) 9時半～12時半	日本一の学校給食はなぜ可能なのか～宝塚市給食から <u>自治体行政を考える</u>	205	高田輝夫先生 (兵庫県宝塚市教育委員会学事課長)
⑥	4月18日(水) 13時半～17時	第7期介護保険制度の内容と <u>自治体での課題</u>	206	日下部雅喜先生 (大阪社保協介護保険対策委員長)

会場 大阪府保険医協会 MD ホール

主催 大阪社会保障推進協議会

TEL / 06-6354-8662 FAX / 06-6357-0846

メール / osakasha@poppy.ocn.ne.jp

7セに付ける!

工藤

2018年度大阪社保協 全国地方議員社会保障研修会
2018年4月18日 大阪府保険医協会M&Dホール

第7期介護保険 制度改定の内容と 自治体での課題

大阪社保協 介護保険対策委員会
日下部 雅喜

高齢者の介護を社会全体で支え合う 仕組み(介護保険)を創設

- 自立支援・・・単に介護を要する高齢者の身の回りの世話をすることを超えて、高齢者の自立を支援することを理念とする。
- 利用者本位・・・利用者の選択により、多様な主体から保健医療サービス、福祉サービスを総合的に受けられる制度
- 社会保険方式・・・給付と負担の関係が明確な社会保険方式を採用

厚生労働省老健局説明資料

自治体で取り組めること

▶ CWの専門職採用

▶ 条例の制定 ～滋賀県野洲市「くらし支え合い条例」(H28.10.1施行)

第24条は、生活困難者も発見したときは、その者の生活上の諸課題の解決及び生活再建を図るため、その生活困難の態からの相談に応じ、これらの者に対し、必要な情報の提供、助言その他の支援を行うものとする。

1. 条例は、文部科学省等による国の委託を受けたときは、迅速かつ的確に野洲市債権管理条例による対応を要し、その者の生活の回復に努めるものとする。

※参考資料として「自治体財政の基礎と財政分析入門」を推薦する。著者：高山新(大阪教育大学) 講義「自治体財政の基礎と財政分析入門」(大阪教育大学) 講義「自治体財政の基礎と財政分析入門」(大阪教育大学)

自治体財政の基礎と財政分析入門

大阪教育大学 高山 新

DVとは

夫婦や恋人など「親しい」関係において**相手を支配するために手段ふるわれる暴力**。女性が被害者となることが多い。

ケンカは対等な関係だが、DVは**力関係**。相手に**恐怖心を感じている場合はDVになる**。

